

大仙市人口ビジョンと総合戦略について

■大仙市人口ビジョン

人口の現状分析と将来推計を行い、将来目指すべき目標人口（R47年に42,000人を維持）を定めたもの。

■大仙市まち・ひと・しごと創生総合戦略

人口ビジョンで定めた目標人口を実現するために取り組むべき、今後5か年の施策の方向性や、具体的な施策をまとめたもの。各施策に「数値目標」と「重要業績評価指標（KPI）」を設定し、進捗状況を把握することで、取組の成果を「見える化」。対象期間は、第1期がH28～R1年度、第2期がR2～7年度までの計10年間。

人口ビジョン

- 大仙市の総人口は、R2年（2020年）時点で77,657人。S30年に最大の約12万人を記録して以来、一貫して減少傾向にある。特に、2000年代に入ってから、△約1千人（1～2%）／年と、減少ペースが加速。
- 人口構造を見ると、現役世代の構成率が減少する一方、高齢人口の比率が増加する傾向にあることから、今後も人口減少は避けられず、さらに速いスピードで進んでいく見通し。
- 人口増減の要因は、出生と死亡による「自然増減」と、転入と転出による「社会増減」に区分される。出生数は、女性一人当たりの平均出産数と若年女性人口の減少により、今後も減少傾向が続く一方、死亡数は一定で推移。転出入については、若者の首都圏等への流出に歯止めがかかっていない。
- これらの状況から、大仙市では、出生数の増加と若者の地元回帰・定着を図りながら、今後も避けられない人口減少社会に適応したまちづくりを同時に進めることとし、目標人口は、R47年（2065年）に42,000人を維持することと設定。

意見

総合戦略

4つの基本目標を設定

1. だいせんの未来を拓く地域産業の振興と新産業を育むまちづくり
（数値目標＝新規就農者数、新規雇用創出数）
2. 魅力にあふれ愛着と誇りが持てる新たな人の流れを生むまちづくり
（数値目標＝本市への移住者数、Aターン就職者数）
3. 結婚・出産の希望をかなえ子育てに喜びと安心を感じられるまちづくり
（数値目標＝子育て支援の満足度、出生数）
4. 地域の生活を守り未来につなぐ元気あふれる地域づくり
（数値目標＝住み良さの満足度、地域活性化の満足度）

数値目標の進捗状況を把握し、施策の成果を毎年度、検証することで、実効性を確保

意見・
効果検証

大仙市総合戦略推進会議

人口減少の抑制と地方創生の実現のためには、行政のみならず、様々な分野の方々からのご協力が不可欠。人口ビジョンと総合戦略の策定・推進にあたって、広く関係者の意見を反映させることを目的に設置。

大仙市総合戦略の施策の体系

基本目標	戦略パッケージ	具体的施策
基本目標 1 だいせんの未来を拓く地域産業の振興と新産業を育むまちづくり	(1) 未来を見据えた「だいせん農業」の確立	①新たな担い手を呼び込む農業振興
		②大仙ブランドの確立、発信
		③地域企業等と連携した6次産業化と地産地消の推進
		④農業と食に関する活性化基本構想の推進
		⑤先端技術の活用による次世代農業への取組推進
		⑥森林の適正管理と林業後継者確保の取組強化
	(2) 地場産業の振興と人材の確保	①地域企業の情報発信と若者の雇用促進
		②多様な人材の活躍に向けた環境の整備
		③地域企業の販路開拓支援
		④中小企業の経営基盤強化
	(3) 地域資源を活かした産業の創出と育成	①花火産業構想の推進
		②企業誘致の推進
③創業支援の強化		
(4) 商業の振興と魅力向上	①地域商業の活性化	

基本目標 2 魅力にあふれ愛着と誇りが持てる新たな人の流れを生むまちづくり	(1) 移住・定住とAターンの促進	①大仙市移住・定住促進アクションプランの推進
		②若者を中心としたAターンの促進
		③子育て世代にとって魅力的なまちづくり
		④子どもが郷土に誇りを持てるふるさと教育の推進
	(2) 関係人口の創出と拡大	①シティプロモーションの推進
		②だいせん応援団とのつながり強化
	(3) 観光振興と交流人口の拡大	①花火をはじめとする地域資源を活かした観光振興
		②歴史や伝統文化を活かした地域活性化策の推進
		③スポーツを通じた交流人口の拡大
	(4) 地域資源を活用したインバウンド観光の推進	①外国人観光客向けの積極的な観光情報発信
		②特色ある花火大会と観光資源を結ぶ観光ルートの開発

基本目標	戦略パッケージ	具体的施策
基本目標 3 結婚・出産の希望をかなえ子育てに喜びと安心を感じられるまちづくり	(1) 出会いのきっかけづくりと結婚への支援	①結婚に対する意欲の向上と意識の醸成 ②イベント等によるきっかけづくり
	(2) 妊娠から子育てまでの切れ目のないサポート	①妊娠・出産への安心サポート ②保育サービスの充実 ③子育て・家庭教育への支援 ④多様な子育てニーズへの支援 ⑤子育て世帯の経済的負担の軽減
	(3) ワークライフバランスの推進	①男性の育児参加の促進 ②子育てと仕事の両立支援

基本目標 4 地域の生活を守り未来にたく元氣あふれる地域づくり	(1) ネットワーク型コンパクトシティの推進	①機能集約型都市構造への転換推進
		②公共交通ネットワークの維持
		③地域拠点、生活拠点の形成促進
		④ファシリティマネジメントの強化
		⑤道路・橋梁の老朽化対策の推進
	(2) 地域の支え合いによる持続可能な地域コミュニティの形成	①雪対策の推進
		②買い物弱者を支える取組の推進
		③空き家対策の推進
		④地域住民が主体となった組織づくりの推進
		⑤生涯を通じ多様な人材が活躍できる地域社会の形成
(3) 健康で安心して暮らせる地域づくり	①地域との協働による健康づくりの推進	
	②安全・安心体制の充実	
	③公園・緑地の適正配置と活用促進	

大仙市総合戦略の効果検証について

- 大仙市総合戦略の推進にあたっては、取組を計画（Plan）し、それを実行（Do）に移し、その取組内容を点検・評価（Check）し、改善（Action）を進めていくというPDCAサイクルを採用。
- 大仙市総合戦略では、4つの基本目標について、8つの「数値目標」と55の「重要業績評価指標（KPI）」を設定し、取組の進捗状況を定量的に測定できるようにしている。
- これらの進捗状況を定期的に確認し、庁内担当部署による自己評価のほか、外部有識者を含む総合戦略推進会議において客観的・多角的な評価検証を実施することで、取組の成果や、取組を進める中で生じている課題等を具体的に把握。
- 検証結果を踏まえて、必要な見直しを総合戦略に反映させ、不断の改善を図っていくことで、取組の実効性を確保することとしている。

評価方法

数値目標・KPIの進捗状況は、以下の5段階で評価。

（評価基準）

- A 最終目標をすでに達成
- B 目標達成に向けて順調に推移
- C 現状のままでは目標達成できない可能性
- D 未達成となることが確実
- E 現時点で評価困難

※ ただし、人口減少対策、地方創生は、非常に広範囲にわたる取り組みであり、各施策の実施と数値目標の動向との関係が複雑になっている場合もあることから、A～Eの判断にあたっては、数値目標・KPIによる定量的な評価をベースにしつつ、数値に反映されないような定性的な評価も踏まえて、総合的に判断することとしている。

以下で、4つの基本目標ごとに数値目標・KPIの進捗状況を自己評価しています。

基本目標 1 だいせんの未来を拓く地域産業の振興と新産業を育むまちづくり

- 人口の流出を抑制し、定住を図り、次世代の人口を育んでいくためには、将来に不安なく働くことができる安定した雇用が重要。
- 基幹産業である農業の振興をはじめ、大仙市に集積する社会福祉・介護事業、医療業、総合工事業、小売業等の地場産業の振興や、地域資源を活かした新たな産業の創出などを通じて、量・質ともに充実した雇用を確保し、多様な人材が活躍できるまちをつくる。

全体評価

すでに最終目標を達成している指標があるなど、総じて順調に推移しており、基本目標の実現に向けて進捗していると評価。

数値目標

① **新規就農者累計人数** B 評価
 R7目標 377人 R2実績 302人 (R2単年度 25人)

- ・ 新規就農者研修施設における技術支援や国の経営支援等の活用により、目標達成に向けて順調に推移している。
- ・ 新規就農者の定着を図るためには、継続的な支援や相談体制の構築が必要であり、新規就農者研修施設における研修内容の充実や、研修終了後の支援を継続するなど、多様な就農希望に対応できる体制を整備していく。

② **新規雇用創出累計人数** B 評価
 R7目標 600人 R2実績 126人 (R2単年度 126人)

- ・ 市の雇用助成金や創業支援事業、地域雇用活性化推進事業などの取組により、R2年度は126人の雇用を創出した。目標達成に向けて順調に推移していると評価。
- ・ 県内の有効求人倍率はH27年以降1.0を上回る状況が続いており、R3.3現在で1.33と、企業の景況感は概ね改善傾向にある一方で、職種別に見ると求人・求職に偏りがあり、ミスマッチが生じていることから、その解消が課題となっている。

重要業績評価指標 (KPI)

(1) **未来を見据えた「だいせん農業」の確立** (10指標)
 概ね順調に推移している。農業法人設立の動きが加速しているほか、先端技術を活用した農業機器の普及が進んでいる。農業ビジネス塾・コンクールは取組初年度で、受講者掘り起こし等の準備期間につき現時点で評価不可。

(2) **地場産業の振興と人材の確保** (5指標)
 概ね順調に推移している。新型コロナウイルス感染症の影響で県外への就職を控える動きがあり、高卒者の県内就職希望率が上昇している。高卒者の離職率も人材獲得応援事業や職場定着セミナー等の実施により改善した。

(3) **地域資源を活かした産業の創出と育成** (4指標)
 感染症の影響で花火会社の業績が厳しく、やや遅れが生じている。

(4) **商業の振興と魅力向上** (1指標)
 順調に推移している。商店街での新規開店は1件となっている。

戦略パッケージ名／評価	A	B	C	D	E	計
(1) 未来を見据えた「だいせん農業」の確立	3	5	1		1	10
(2) 地場産業の振興と人材の確保	2	3				5
(3) 地域資源を活かした産業の創出と育成		2	2			4
(4) 商業の振興と魅力向上		1				1
計	5	11	3		1	20

基本目標 2 魅力にあふれ愛着と誇りが持てる新たな人の流れを生むまちづくり

- 転出超過の状況を改善するため、市内企業の求人情報の紹介や、移住支援金等の給付のほか、郷土への愛着を育む教育を行うなど、学業等で市外へ転出した若者のAターンや地元への定着を促進する施策を実施する。
- また、地域の魅力を高め、積極的に情報発信していくことで、観光やスポーツを通じて訪れる「交流人口」や、地域外にあって様々な形で市と関わってもらう「関係人口」などのつながりを構築し、将来的な移住層の増加を図る。

全体評価

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響で一部遅れが見られるものの、全体的には概ね順調に推移しており、基本目標の実現に向けて進捗していると評価。

数値目標

③ 本市への移住者数 C評価

R7目標 649人 R2実績 405人

- 感染症の影響でR2. 4～5月の転入者数が大幅に減少したことなどから、移住者数は405人に留まった。
- 一方で、感染拡大を機にライフスタイルや働き方の意識に変化が生じていることから、この機を捉え、オンラインによる相談体制や移住体験ツアーなどコロナ後を見据えた取り組みも行い、移住者数の増加を図っていく。

※ 移住者＝「転入後、5年以上大仙市に住む意思のある者」と定義。

④ Aターン就職者累計人数 B評価

R7目標 95人 R2実績 77人 (R2単年度 77人)

- R2年度のAターン就職者数は77人(前年比△1人)と、概ね横ばいの状況となっている。
- 目標の達成に向けて順調に推移してはいるものの、秋田県全体では、Aターン就職者数は前年比で約6%増加しており、それに比べるとやや伸び悩んでいると言える。特に、技術者は就職者の8割が県北・県央部への就職となっており、県南部では十分に確保できていない状況。

※ Aターン就職＝秋田県内を就業場所とする県外在住者向けの求人に対し、県外在住の求職者が応募し、成立した就職。

重要業績評価指標 (KPI)

- (1) 移住・定住とAターンの促進 (4指標)
概ね順調に推移している。感染症の影響で首都圏学生向けの企業説明会が中止になったこと等からAターン就職は減少した。移住体験は、現地での実施を見合わせたが、魅力体験住宅で従来通り受入れを行ったほか、新たにオンラインによる移住体験ツアーを開始した。小中学校で実施しているふるさと博士育成事業は、企業や学校等のご協力により最終目標をすでに達成。
- (2) 関係人口の創出と拡大 (2指標)
概ね順調に推移。SNSアカウントは媒体数を増やし幅広い層に情報発信を行っている。ふるさと納税の件数は、前年比で約2割伸びている。
- (3) 観光振興と交流人口の拡大 (3指標)
感染症の影響で観光客数やスポーツ合宿数が減少し、進捗にやや遅れ。
- (4) 地域資源を活用したインバウンド観光の推進 (2指標)
感染症の影響で外国人旅行客の消費がなく、進捗に遅れが生じている。

戦略パッケージ名/評価	A	B	C	D	E	計
(1) 移住・定住とAターンの促進	1	2			1	4
(2) 関係人口の創出と拡大		2				2
(3) 観光振興と交流人口の拡大		1	2			3
(4) 地域資源を活用したインバウンド観光の推進			2			2
-5- 計	1	5	4		1	11

基本目標3 結婚・出産の希望をかなえ子育てに喜びと安心を感じられるまちづくり

- 一定の人口規模と安定した人口構造を保つためには、合計特殊出生率の改善と出生数の増加が重要。
- 出会いのきっかけづくりなどによる結婚への支援から、出産、子育てまでの切れ目のない支援体制を構築するとともに、男性の育児参加の促進など子育てと仕事の両立支援などを通じて、結婚、出産、子育てに喜びと安心を感じられる「子育てに寄り添うまち」を創造する。

全体評価

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等により進捗が思わしくない指標はあるものの、全体的には概ね順調に推移しており、基本目標の実現に向けて進捗していると評価。

数値目標

⑤ **子育て支援の満足度** B評価
R7目標 70.0% R2実績 51.0%

- 前年比+3.6ポイントと上昇しており、目標達成に向けて順調に推移していると評価できる。
- 3～5歳児の保育料をR元.10月から、副食費をR2.4からそれぞれ無償化したほか、在宅保育への支援や出産祝い金の支給を開始するなど、子育て支援施策を充実させたことが大きな要因と考えられる。引き続き、子育て環境の一層の充実が図られるよう取り組んでいく必要がある。

⑥ **出生数** C評価
R7目標 520人 R2実績 379人

- 感染症の感染拡大による影響の有無は定かではないが、前年比△13人となっており、減少傾向に歯止めはかかっていないものの、減少幅が緩やかになっている。
- 出生数の増加のためには、子育てに伴う経済的負担の軽減や保育園等の受入体制の強化など、直接的な子育て支援策のほか、結婚への支援や、仕事と家庭の両立をしやすい職場環境づくりなども着実に進めていく必要がある。

重要業績評価指標 (KPI)

- (1) **出会いのきっかけづくりと結婚への支援** (2指標)
感染症の影響で、セミナーや飲食を伴うイベントの開催が困難な状況にあったため、進捗していない。
- (2) **妊娠から子育てまでの切れ目のないサポート** (5指標)
全体的に順調に推移している。こにちは赤ちゃん事業では、コロナ禍での難しさはあったが、オンラインも活用し対象者全員への相談対応を達成した。また、市内に新たに1保育園が開設し、定員が増加したことで待機児童が解消され、保育サービスの向上が図られた。さらに、子育て世帯向け住宅リフォーム事業では制度拡充により申請件数が伸びた。
- (3) **ワークライフバランスの推進** (2指標)
男性の育児参加とワークライフバランスの推進は、セミナー等を通じた普及啓発が中心となっているが、感染症の影響等により進捗していない。

戦略パッケージ名/評価	A	B	C	D	E	計
(1) 出会いのきっかけづくりと結婚への支援			2			2
(2) 妊娠から子育てまでの切れ目のないサポート	1	4				5
(3) ワークライフバランスの推進			1		1	2
計	1	4	3		1	9

基本目標 4 地域の生活を守り未来につなぐ元気あふれる地域づくり

- 今後もしばらく続く人口減少社会においても持続可能な地域をつくるために、医療・福祉・商業等の都市機能や居住地等を、市中心部や各地域の拠点へと緩やかに誘導するとともに、中心地と各拠点を地域公共交通で結び、ネットワーク型コンパクトシティを推進する。
- また、地域コミュニティを維持していくために、除雪や買い物支援、空き家といった地域課題に向き合う自治会等を支援し、健康で安心して暮らせる地域づくりに取り組む。

全体評価

すでに最終目標を達成している指標があるなど、総じて順調に推移しており、基本目標の実現に向けて進捗していると評価。

数値目標

⑦ 住み良さの満足度

B評価

R7目標 87.2% R2実績 87.1%

- 前年比+5.2ポイントと大きく増加し、目標達成に向けて順調に推移している。
- 企業が集積し人口密度が高い首都圏での感染リスクが顕在化したことで、相対的に、リスクが低い地方圏の住みやすさに対する意識の変化が少なからず影響したものとされる。また、R2年度から子育て支援制度が大きく充実したこともプラス要因になっていると考えられる。

⑧ 地域活性化の満足度

B評価

R7目標 30.0% R2実績 29.8%

- 前年比+4.5ポイントと大きく増加し、目標達成に向けて順調に推移している。
- 地域の魅力再発見事業をはじめ、地域の維持・活性化に向けた取り組みを積極的に実施してきており、その成果が徐々に現れてきていると考えられる。
- 引き続き、地域の特性に応じた特色ある取組を行うとともに、持続可能な地域づくりを進めていく。

重要業績評価指標 (KPI)

(1) ネットワーク型コンパクトシティの推進 (6指標)

概ね順調に推移している。市中心部に設定した居住誘導区域への人口移動は緩やかに進んでいるものの、地域団体の共助による有償の送迎支援は、担い手となる団体が現れず実現に至っていない。

(2) 地域の支え合いによる持続可能な地域コミュニティの形成 (5指標)

概ね順調に推移している。子ども・若者総合支援センターを介した学校・社会への復帰者は、利用者全体に占める割合としては減少したものの、復帰者数は増加しており、一定の成果があったものと捉えている。

(3) 健康で安心して暮らせる地域づくり (4指標)

概ね順調に推移している。感染症の影響で行動が制限されたことから、特定健診の受診数は減少した。自主防災組織は組織化が進んだことで人口の9割以上をカバーできているが、今後は防災意識の維持・向上のための活動を継続実施することが重要。

戦略パッケージ名/評価	A	B	C	D	E	計
(1) ネットワーク型コンパクトシティの推進	2	3	1			6
(2) 地域の支え合いによる持続可能な地域コミュニティの形成	1	4				5
(3) 健康で安心して暮らせる地域づくり	1	3				4
計	4	10	1			15